

令和3年度 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等

事業(メタンハイドレートの研究開発)に関する委託業務に係る

「海底設備運用リスク検討業務」

入札参加意思確認公告

(No. JMH-21-013)

令和3(2021)年 7月

日本メタンハイドレート調査株式会社

---

---

日本メタンハイドレート調査株式会社(以下、「JMH」という)は、経済産業省による「令和3年度 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(メタンハイドレートの研究開発)」の一環として行う「海底設備運用リスク検討業務」について適切に遂行可能な契約先を募集します。

については、本入札の実施にあたり、下記要領にて入札参加意思確認公告を行います。

## 記

### 1. 業務名称

海底設備運用リスク検討業務(以下、「本業務」という)

### 2. 契約及び業務実施期間(予定)

令和3(2021)年9月～令和4(2022)年2月28日

### 3. 業務内容

本業務は、次フェーズ海洋産出試験<sup>\*</sup>の工程を検討する上での参考とするために、大水深に設置する海底設備の据付から操業に向けた主な活動項目及び工程に関する情報収集を目的に実施する。

具体的には、下記項目を実施する。

<sup>\*</sup>『海洋エネルギー・鉱物資源開発計画』(経済産業省、2019年2月改定)で示された2023年度以降に実施が予定されている海洋産出試験

#### (1) 海底設備の据付、プレコミッションing作業の整理

工程に影響を及ぼす可能性が高い海底設備(坑口装置への繋ぎ込みから海洋PFへのライザー引き渡しまで)の据付及びプレコミッションing作業など主な活動内容を整理する。

なお、次フェーズ海洋産出試験に適用する海底設備の詳細仕様は検討中であり、本業務はJMHが想定する海底設備の概要に基づいて実施する。

#### (2) 活動項目、工程の整理

海底設備の据付、プレコミッションing作業及びそれに関連する届出等に関する活動項目、期間について国内法等を踏まえて整理する。

#### (3) 不確定要素の洗い出し

上記(1)、(2)業務の検討において、EEZ内でのインフラ、海洋産業の現状及び類似プロジェクトでの検討実績等を踏まえて、不確定要素の高いと思われる活動項目や活動期間を抽出する。

尚、上記調査内容については、JMHの裁量により、変更される場合がある。

### 4. 応募資格

- 国内法のもと実施された海洋工事(領海内での海洋工事、及びEEZ内での天然資源の探査、開発に係る海洋工事等)の実績を有すること。

---

\*)海洋工事とは、海域に設置された施設の建設、撤去等に係る作業

- 海洋油ガス田開発(メタンハイドレートを含む)に係る設備計画の実績を有し、操業に関する知見を有すること。
- 会社更生法や民事再生法もしくはそれに類する法律の適用を受けていないこと。  
尚、業務内容の一部のみを受託することは認められません。

## 5. 提出書類・提出方法

1) 提出書類(E-mailでの送付も可)

- ① 入札参加意志表示(書面による。書式は問いません。)
- ② 会社案内等、会社概要・財務状況等が記載されている資料
- ③ 『4. 応募資格』に記載した海洋工事の実績、及び海洋ガス油田開発(メタンハイドレートを含む)に係る設備計画、操業に関する検討業務の実績

2) 提出書類送付先

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー12F

日本メタンハイドレート調査株式会社

総務部資材グループ

E-mail: [tender.admin@jmh.co.jp](mailto:tender.admin@jmh.co.jp)

3) 提出期日

令和3(2021)年8月6日(金) 15:00までに郵送・宅急便・持ち込みまたはE-mailにて提出して下さい。

4) 本公告に関する問い合わせ

令和3(2021)年7月30日(金) 12:00pm(正午)までに、上記5-2)に記載のE-mail Addressまで送付願います。

## 6. その他

- 1) 本入札参加意思確認公告の結果、合格と判断された応募者に対し、本業務に関する見積依頼書が送付されます。
- 2) 本業務の上限金額は、5,500,000円(税込)です。
- 3) 本業務は、経済産業省大臣官房会計課が定める「委託事業事務処理マニュアル(令和3年1月)」に基づき、実施されます。

以上